

平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 GMOインターネット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9449 URL http://gmo.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)熊谷 正寿
 グループ代表
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)安田 昌史 (TEL)03(5456)2555
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	36,040	8.6	3,537	△3.3	3,372	△5.1	1,151	△15.4
28年12月期第1四半期	33,173	1.8	3,657	△5.0	3,552	△8.5	1,361	△26.9

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 1,860百万円 (21.3%) 28年12月期第1四半期 1,533百万円 (△24.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	9 93	9 69
28年12月期第1四半期	11 63	11 22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	616,073	66,939	6.5
28年12月期	588,819	66,179	6.7

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 39,896百万円 28年12月期 39,527百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	5 00	5 00	5 00	6 00	21 00
29年12月期	5 00				
29年12月期(予想)		6 00	6 00	6 00	23 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	7.4	19,000	11.7	18,500	10.9	8,000	10.6	69 00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年12月期 1 Q	115,944,677株	28年12月期	115,944,677株
29年12月期 1 Q	1,811株	28年12月期	1,811株
29年12月期 1 Q	115,942,866株	28年12月期 1 Q	116,984,605株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成29年5月15日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	9
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	9
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	9
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	9
3. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(セグメント情報等)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

◆当第1四半期連結累計期間(平成29年1月～3月)業績の概要

(単位:百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減額	増減率
売上高	33,173	36,040	2,866	8.6%
営業利益	3,657	3,537	△120	△3.3%
経常利益	3,552	3,372	△180	△5.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,361	1,151	△209	△15.4%

当社グループは「すべての人にインターネット」のコーポレートキャッチのもと、成長性の高いインターネット市場に経営資源を集中しております。当該市場は、スマートフォンやタブレット型多機能端末といったデバイスの普及および多様化、Twitter、Facebook、LINE、Instagramなどソーシャルメディアの利用、クラウド技術などテクノロジーの進化といった要因に加え、020・CtoCといった新しい動きもあり、特にモバイルインターネットを中心に拡大を続けております。また、すべてのモノがインターネットに繋がるというIoT (Internet of Things) の重要性、ビジネスチャンスが広く認識されてまいりました。これらの動きにより、インターネット市場は今後も更なる拡大が見込まれ、インターネット上のデータ量、トランザクションは級数的に増加しており、インターネットのインフラ、サービスインフラを提供する当社グループの収益機会も大きく広がっていると考えております。

このような良好な事業環境のもと、当第1四半期における当社グループは、前連結会計年度に続き「強いところはより強く、弱いところはNo.1の商材をもつ」を基本方針に事業を展開してまいりました。(1) まず、多くのサービスが国内No.1となっているインターネットインフラ事業においては、決済事業を中心に既存の事業が拡大する中、CtoCハンドメイドマーケット『minne』を圧倒的No.1のサービスとするため、前連結会計年度に続き積極的なプロモーション投資を行ないました。(2) 次に、インターネット金融事業においては、FX取引高は拡大したものの、その多くがナローズプレッド通貨であるドル円取引であったため、収益性が一時的に低下しました。この点、カバー取引の最適化による収益性の改善に取り組んでまいりました。(3) インターネット広告市場の変化を受けているインターネット広告・メディア事業においては、テクノロジーシフトに対応すべく、自社商材の機能強化・販売に注力してまいりました。(4) 最後に、モバイルエンターテイメント事業においては、継続的なコストコントロールを行ないながら、新規タイトルの開発に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期における売上高は36,040百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益は3,537百万円(同3.3%減)、経常利益は3,372百万円(同5.1%減)に、親会社株主に帰属する四半期純利益については1,151百万円(同15.4%減)となりました。

<当第1四半期(平成29年1月～3月)セグメント毎の売上高・営業利益の状況>

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	15,323	19,727	4,404	28.7%
営業利益	1,390	2,151	760	54.7%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	11,504	11,572	68	0.6%
営業利益	449	255	△194	△43.2%
インターネット金融事業				
売上高	6,734	5,578	△1,155	△17.2%
営業利益	2,079	1,221	△857	△41.2%
モバイルエンターテインメント事業				
売上高	690	299	△390	△56.7%
営業利益	△222	△81	141	—
インキュベーション事業				
売上高	5	70	65	—
営業利益	△49	△5	44	—
その他				
売上高	39	52	12	31.8%
営業利益	△32	△24	7	—
調整額				
売上高	△1,122	△1,260	△138	—
営業利益	43	20	△22	—
合計				
売上高	33,173	36,040	2,866	8.6%
営業利益	3,657	3,537	△120	△3.3%

当第1四半期のセグメント別の業績は以下のとおりです。なお、当第1四半期より報告セグメントの名称を変更しており、従来の「インターネット証券事業」を「インターネット金融事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

① インターネットインフラ事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスをワンストップで提供しております。主な商材は、インターネットにおける住所となる「ドメイン」、データを保管するための「サーバー」、ネットショップ導入のためのシステムを提供する「EC支援」、ECで必須の「決済」、これら取引の安全を図る「セキュリティ」です。これら5大商材全てを自社グループ内で開発・提供しており、いずれも国内トップシェアを有しております。この他、個人向けにインターネット接続サービスを提供するアクセス事業を運営しております。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) ドメイン事業

当該事業では、他のインフラ商材の起点となる事業であり、低価格戦略による顧客基盤の拡大を継続しております。当四半期のドメイン登録・更新数は127万件(前年同期比13.2%増)、当四半期末の管理累計ドメイン数は601万件(同11.7%増)と伸長を続けており、売上高は1,995百万円(同2.9%増)となっております。

2) クラウド・ホスティング事業

当該事業では、お客様の利用ニーズの高度化・多様化に対応するため、共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの各サービスにおいて、多ブランド展開を行なっております。当該市場では、従来型のサーバーに替わり、クラウドサービスに対する需要が高まっており、モバイルゲームの開発・運営に特化した『GMOアプリケーションクラウド』、汎用型のクラウドサービスの比重が増えております。

これらの結果、当四半期末の契約件数は79.1万件(前年同期比2.7%増)、売上高は3,532百万円(同2.9%増)となっております。

3) EC支援事業

当該事業では、ネットショップ向けのASPカートサービス、CtoCハンドメイドマーケット『minne』、O2O支援サービスなどを提供しております。EC市場の拡大という追い風の中、ASPカートサービスでは機能改善、セミナー・イベント開催により顧客であるEC事業者の売上拡大支援に継続的に取り組んでまいりました。また『minne』を圧倒的No.1のサービスとするため、プロモーション投資に加え、リアルイベントの開催、スマートフォンアプリの機能強化、決済手段の拡充・クーポンによる販促強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当四半期末のASPカートサービスの有料店舗数は7.5万（前年同期比1.2%増）、流通総額は652億円（同4.0%増）に、また『minne』の流通総額は24.3億円（同23.6%増）となり、売上高は2,146百万円（同13.9%増）となっております。

4) セキュリティ事業

当該事業では、GMOクラウドの連結子会社であるGMOグローバルサインが『GlobalSign』ブランドを世界展開しております。大手顧客への直販、販売代理店の活用により国内外のシェア拡大を進めております。売上高は1,281百万円（前年同期比12.4%増）と伸長し、海外売上高比率は60%を超えております。

5) 決済事業

当該事業では、GMOペイメントゲートウェイを中核として、クレジットカード等の決済代行サービスを提供しております。物販のEC市場が成長を続けているほか、物販以外のサービス領域のEC化も進んでおり、事業環境は良好に推移しております。当四半期においては、流通額（決済処理件数、決済処理金額）の増大のため、早期入金サービス・トランザクションレンディング・後払いといったマネーサービスビジネスの拡充により、顧客である加盟店の売上拡大支援に継続的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当四半期末の加盟店数は8.5万件（前年同期比25.3%増）、当四半期の決済処理金額は6,210億円（同29.6%増）となりました。決済サービスの継続的な拡大に加え、大口顧客における後払いの取扱高の急増、またMACRO KIOSKの連結子会社化の影響もあり、売上高は5,534百万円（同90.2%増）と大きく伸長しております。

6) アクセス事業

当該事業では、個人向けのインターネット接続サービスを提供しております。昨今のモバイルインターネットの普及という良好な外部環境のもと、効率的なWebマーケティングにより、当四半期末の会員数は42.6万（前年同期比18.5%増）、売上高は3,968百万円（同29.8%増）となっております。

以上、各事業において顧客基盤が拡大した結果、インターネットインフラ事業セグメントの売上高は19,727百万円（前年同期比28.7%増）となりました。利益面においては、『minne』へのプロモーション投資（約230百万円）をこなしつつ、営業利益は2,151百万円（同54.7%増）と大きく伸長し、最高業績を更新しました。

② インターネット広告・メディア事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供しております。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) インターネット広告事業

当該事業では、広告代理、アドプラットフォームの提供など総合的なネット広告サービスを提供しております。インターネット広告市場では、枠売りである純広告から、アドテクノロジーを介した運用型広告へのシフトが続いております。当四半期においては、スマートフォン向けアドネットワーク『AkaNe』、レコメンドウィジェット『TAXEL』といった自社商材が好調に推移しました。これらの結果、売上高は7,373百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

2) インターネットメディア事業

当該事業では、自社メディアの運営を通じた広告枠の提供、集客支援サービスを提供しております。スマートフォン向けサービスの拡充に加え、ECメディア『ポイントタウン』が好調に推移いたしました。売上高は前年に一時的な案件の発生があったことから3,379百万円（前年同期比13.0%減）となっております。

以上、これらを含めたインターネット広告・メディア事業セグメントの売上高は11,572百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は連結子会社GMO NIKKOにおける売上高の取消処理を行った影響（232百万円）もあり255百万円（同43.2%減）となりました。引き続き、自社商材の開発・販売に注力してまいります。

③ インターネット金融事業

当該セグメントにおいては、個人投資家向けにインターネット金融サービスを展開しております。当四半期においても顧客基盤、取引高の拡大に努めてまいりました。当四半期末における取引口座数は、店頭FX口座が64.9万口座（前年同期比7.5%増）、証券取引口座が31.1万口座（同9.3%増）と顧客基盤は拡大しました。当該セグメントの売上・利益の過半を占める店頭FX収益は、米国大統領トランプ氏の動向を受け取引高は拡大したものの、その多くがナロースプレッド通貨であるドル円取引であったため、特に1月度・2月度において収益性が一時的に低下しました。

以上、インターネット金融事業セグメントの売上高は5,578百万円（前年同期比17.2%減）、営業利益は1,221百万円（同41.2%減）となりました。

④ モバイルエンターテインメント事業

当該セグメントにおいては、スマートフォン・オンライン向けゲームの提供を行っております。当四半期においても既存タイトルが配信開始からの経年もあり、売上の微減傾向が続いております。一方、新規タイトルの開発に取り組んでまいりましたが、主だったリリースはありませんでした。

これらの結果、モバイルエンターテインメント事業セグメントの売上高は299百万円（前年同期比56.7%減）、利益面では81百万円の営業損失となりました（前年同期は222百万円の営業損失）。今後もコストコントロールを徹底するとともに、内製化と運用ノウハウの蓄積により引き続きヒットタイトルの創出に取り組んでまいります。

⑤ インキュベーション事業

当該セグメントにおいては、キャピタルゲインを目的としたインターネット関連企業への投資、事業拡大への支援、企業価値向上支援を行っております。当四半期の売上高は70百万円、営業損失は5百万円（前年同期は49百万円の営業損失）となりました。

(参考1)

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移

(単位：百万円)

	2016 1Q	2016 2Q	2016 3Q	2016 4Q	2017 1Q
売上高	33,173	33,533	33,176	35,142	36,040
営業利益	3,657	5,032	4,291	4,035	3,537
経常利益	3,552	4,796	4,232	4,104	3,372
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,361	2,246	2,342	1,284	1,151
総資産	560,766	522,346	555,133	588,819	616,073
自己資本	36,138	37,295	38,220	39,527	39,896

(参考2)

セグメント・事業別四半期業績推移

(単位：百万円)

I セグメント別売上高

	2016 1Q	2016 2Q	2016 3Q	2016 4Q	2017 1Q
インターネットインフラ事業					
アクセス事業	3,057	3,272	3,497	3,653	3,968
ドメイン事業	1,939	1,949	2,045	1,910	1,995
クラウド・ホスティング事業	3,430	3,445	3,451	3,554	3,532
EC支援事業	1,883	1,973	2,021	2,299	2,146
セキュリティ事業	1,140	1,127	1,378	1,255	1,281
決済事業	2,908	2,983	3,184	4,243	5,534
その他	962	1,131	952	759	1,268
合計	15,323	15,882	16,531	17,677	19,727
インターネット広告・メディア事業					
インターネット広告事業	6,865	6,112	6,806	6,983	7,373
インターネットメディア事業	3,883	3,540	3,633	3,400	3,379
インターネットリサーチ・その他事業	754	711	695	798	819
合計	11,504	10,363	11,134	11,182	11,572
インターネット金融事業					
合計	6,734	7,808	6,036	6,771	5,578
モバイルエンターテインメント事業					
合計	690	572	472	403	299
インキュベーション事業					
合計	5	27	210	205	70
小計	34,256	34,654	34,385	36,240	37,249
その他	39	44	51	59	52
調整額	△1,122	△1,165	△1,260	△1,158	△1,260
売上高	33,173	33,533	33,176	35,142	36,040

II セグメント別営業利益

	2016 1Q	2016 2Q	2016 3Q	2016 4Q	2017 1Q
インターネットインフラ事業	1,390	1,595	1,962	1,650	2,151
インターネット広告・メディア事業	449	216	417	208	255
インターネット金融事業	2,079	3,318	1,975	2,238	1,221
モバイルエンターテインメント事業	△222	△69	△79	△125	△81
インキュベーション事業	△49	△35	3	52	△5
小計	3,647	5,025	4,279	4,024	3,541
その他	△32	△21	△15	△37	△24
調整額	43	28	27	48	20
営業利益	3,657	5,032	4,291	4,035	3,537

(参考3)

各セグメントの事業の内容

事業区分	主要業務	
インターネット インフラ事業	ドメイン事業	<ul style="list-style-type: none"> 「.shop」、「.tokyo」などのドメインを管理するレジストリ事業 『お名前.com』、『ムームードメイン』、『VALUE-DOMAIN』で展開するレジストラ事業
	クラウド・ホスティング事業	<ul style="list-style-type: none"> 『お名前.comレンタルサーバー』、『GMOアプリクラウド』、『ConoHa by GMO』、『GMOクラウドVPS』、『GMOクラウドALTUS』、『GMOクラウドPrivate』、『ロリポップ!』、『heteml』、『Sqale』、『30days Album』などで展開する共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス
	EC支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 『カラーミーショップ』、『MakeShop』で展開するネットショップ構築のASPサービス ショッピングモール『カラメル』の運営 CtoCハンドメイドマーケット『minne』、『tetote』の運営 EC事業者・020事業者向け支援サービスなど Web制作・運営支援・システムコンサルティングサービスなど
	セキュリティ事業	<ul style="list-style-type: none"> 『クイック認証SSL』、『企業認証SSL』などのSSLサーバー証明書、『コードサイン証明書』、『PDF文書署名用証明書』、『クライアント証明書』などの電子証明書発行サービス
	決済事業	<ul style="list-style-type: none"> 通販・EC事業者向け『PGマルチペイメントサービス』、公金・公共料金等の『自治体・公共機関向けクレジットカード決済サービス』などの総合的な決済関連サービス及び『早期入金サービス』、『トランザクションレンディング』、『GMO 後払い』などの金融関連サービス
	アクセス事業	<ul style="list-style-type: none"> 『GMOとくとくBB』、『interQ MEMBERS』、『ZERO』などのインターネット接続サービス
インターネット広告・メディア事業	インターネット広告事業	<ul style="list-style-type: none"> リスティング広告、モバイル広告、アドネットワーク広告、リワード広告、アフィリエイト広告などの総合的なインターネット広告サービス 企画広告制作サービス
	インターネットメディア事業	<ul style="list-style-type: none"> ブログ（『ヤプログ!』、『JUGEM』等）、インターネットコミュニティ（『freeml』、『ポイントタウン』等）、共同購入型クーポンサイト『くまポン』などのインターネットメディアの運営及びファッション共有SNS『コーデスナップ』などのスマートフォン向けアプリの開発・運営並びに自社メディアへの広告配信 SEMメディア事業 日本語キーワード『JWord』の運営・販売、SEOの販売
	インターネットリサーチ・その他事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネットリサーチシステムの提供・リサーチパネルの管理・運営 『GMOリサーチ・クラウド・パネル』など
インターネット金融事業	インターネット金融事業	<ul style="list-style-type: none"> オンライン証券取引、外国為替証拠金取引（FX）サービス等の運営
モバイルエンターテインメント事業	モバイルエンターテインメント事業	<ul style="list-style-type: none"> スマートフォン向けゲームの開発・運営ならびにその支援 オンラインゲームの開発・運営
インキュベーション事業	ベンチャーキャピタル事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業

(2) 財政状態に関する説明

＜資産、負債及び純資産の状況＞

(資産)

当四半期連結会計期間末（平成29年3月31日）における資産合計は、前連結会計年度末（平成28年12月31日）に比べ27,254百万円増加し、616,073百万円（4.6%増）となっております。主たる変動要因は、現金及び預金が2,265百万円増加（2.5%増）したこと、証券業における顧客資産の変動により諸資産（証券業における預託金・証券業における信用取引資産・証券業における短期差入保証金・証券業における支払差金勘定）が21,146百万円増加（5.2%増）したことであります。

(負債)

当四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ26,495百万円増加し、549,134百万円（5.1%増）となっております。主たる変動要因は、有利子負債が25,151百万円増加（35.2%増）したこと、証券業における顧客資産の変動により諸負債（証券業における預り金・証券業における信用取引負債・証券業における受入保証金・証券業における受取差金勘定・証券業における有価証券担保借入金）が4,111百万円増加（1.1%増）したことであります。

(純資産)

当四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ759百万円増加し、66,939百万円（1.1%増）となっております。主たる変動要因は、利益剰余金が473百万円増加（1.4%増）（親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,151百万円の増加、配当金の支払いにより695百万円の減少など）したこと、連結子会社の成長により非支配株主持分が395百万円増加（1.5%増）したことであります。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当四半期連結会計期間末（平成29年3月31日）における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末（平成28年12月31日）に比べ、369百万円減少し、89,757百万円（0.4%減）となっております。当四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては20,286百万円の資金流出（前年同期は29,783百万円の資金流出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上により3,312百万円、減価償却費の計上により1,122百万円の資金流入があった一方、インターネット金融事業において顧客資産の増加を受け、諸資産が増加したことにより17,035百万円、預り金の減少により3,608百万円、法人税等の支払により1,865百万円の資金流出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては3,747百万円の資金流出（前年同期は589百万円の資金流出）となりました。これは主に、定期預金の預入により2,635百万円、ソフトウェアのライセンス更新など無形固定資産の取得により786百万円、サーバーなど有形固定資産の取得により306百万円の資金流出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては23,588百万円の資金流入（前年同期は38,852百万円の資金流入）となりました。これは主に、配当金の支払により700百万円の資金流出があった一方、手元流動性を高めるため有利子負債の増減により25,105百万円の資金流入があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成29年2月6日公表の「平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕」（連結）から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,282	92,547
受取手形及び売掛金	15,947	17,170
営業投資有価証券	3,551	3,572
証券業における預託金	256,481	260,470
証券業における信用取引資産	84,439	100,259
証券業における短期差入保証金	41,264	41,283
証券業における支払差金勘定	24,502	25,821
繰延税金資産	1,564	1,766
その他	37,034	39,893
貸倒引当金	△1,164	△1,859
流動資産合計	553,903	580,925
固定資産		
有形固定資産	7,630	7,405
無形固定資産		
のれん	3,857	3,741
ソフトウェア	4,327	4,436
その他	7,438	7,420
無形固定資産合計	15,623	15,598
投資その他の資産		
投資有価証券	7,832	7,827
繰延税金資産	1,175	1,191
その他	2,995	3,489
貸倒引当金	△341	△365
投資その他の資産合計	11,661	12,143
固定資産合計	34,915	35,148
資産合計	588,819	616,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,822	8,511
短期借入金	62,764	85,535
未払金	21,251	20,735
証券業における預り金	39,859	36,163
証券業における信用取引負債	47,583	56,632
証券業における受入保証金	267,796	266,398
証券業における受取差金勘定	4,105	2,613
証券業における有価証券担保借入金	2,134	3,784
未払法人税等	1,666	2,011
賞与引当金	931	852
役員賞与引当金	74	135
前受金	6,315	6,586
預り金	37,407	33,798
その他	7,115	7,340
流動負債合計	506,828	531,098
固定負債		
長期借入金	8,748	11,128
繰延税金負債	102	97
その他	4,797	4,754
固定負債合計	13,647	15,981
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,162	2,054
特別法上の準備金合計	2,162	2,054
負債合計	522,639	549,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	544	528
利益剰余金	33,328	33,802
自己株式	△2	△2
株主資本合計	38,870	39,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299	251
繰延ヘッジ損益	65	37
為替換算調整勘定	291	278
その他の包括利益累計額合計	656	567
新株予約権	80	76
非支配株主持分	26,571	26,966
純資産合計	66,179	66,939
負債純資産合計	588,819	616,073

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	33,173	36,040
売上原価	16,720	18,762
売上総利益	16,453	17,278
販売費及び一般管理費	12,795	13,741
営業利益	3,657	3,537
営業外収益		
受取配当金	5	37
その他	111	57
営業外収益合計	117	95
営業外費用		
支払利息	25	41
支払手数料	38	7
持分法による投資損失	22	128
為替差損	98	25
その他	38	58
営業外費用合計	222	260
経常利益	3,552	3,372
特別利益		
関係会社株式売却益	74	-
受取保険金	-	160
金融商品取引責任準備金戻入額	-	108
その他	4	11
特別利益合計	79	279
特別損失		
情報セキュリティ対策費	-	255
金融商品取引責任準備金繰入額	98	-
その他	216	84
特別損失合計	314	339
税金等調整前四半期純利益	3,317	3,312
法人税、住民税及び事業税	1,681	1,667
法人税等調整額	△267	△192
法人税等合計	1,413	1,474
四半期純利益	1,903	1,838
非支配株主に帰属する四半期純利益	542	686
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,361	1,151

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	1,903	1,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98	△70
繰延ヘッジ損益	△71	△28
為替換算調整勘定	△199	△116
持分法適用会社に対する持分相当額	-	236
その他の包括利益合計	△369	22
四半期包括利益	1,533	1,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,093	1,062
非支配株主に係る四半期包括利益	440	798

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,317	3,312
減価償却費	1,088	1,122
減損損失	207	1
のれん償却額	219	180
支払利息	25	41
関係会社株式売却損益(△は益)	△74	-
売上債権の増減額(△は増加)	△786	△966
貸倒引当金の増減額(△は減少)	34	719
仕入債務の増減額(△は減少)	243	182
未払金の増減額(△は減少)	△1,866	△355
預り金の増減額(△は減少)	△1,919	△3,608
証券業における預託金の増減額(△は増加)	9,398	△3,989
証券業における差入保証金の増減額(△は増加)	1,539	△18
証券業における支払差金勘定及び受取差金勘定の増減額	△4,465	△2,810
証券業における預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	△20,760	△5,094
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△3,639	△6,771
証券業における有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	-	1,649
その他	△6,000	△1,946
小計	△23,439	△18,352
利息及び配当金の受取額	19	50
利息の支払額	△99	△118
法人税等の支払額	△6,263	△1,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,783	△20,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△2,635
定期預金の払戻による収入	900	-
有形固定資産の取得による支出	△570	△306
無形固定資産の取得による支出	△393	△786
投資有価証券の取得による支出	△546	△34
投資有価証券の売却による収入	0	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	90	-
その他	△69	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△589	△3,747

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	42,299	22,292
長期借入れによる収入	-	3,035
長期借入金の返済による支出	△179	△222
セールアンド割賦バックによる収入	1,850	-
割賦債務及びリース債務の返済による支出	△419	△466
組合員からの払込による収入	55	-
非支配株主からの払込みによる収入	175	94
自己株式の取得による支出	△2,236	-
配当金の支払額	△2,343	△700
非支配株主への配当金の支払額	△318	△429
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△15
その他	△32	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,852	23,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	△236	76
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,242	△369
現金及び現金同等物の期首残高	74,929	90,125
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	83,171	89,757

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インター ネットイン フラ事業	インター ネット広 告・メデ ィア事業	インター ネット金 融事業	モバイル エンター テイメン ト事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	15,141	10,589	6,733	664	5	33,134	39	—	33,173
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	181	914	0	25	—	1,122	—	△1,122	—
計	15,323	11,504	6,734	690	5	34,256	39	△1,122	33,173
セグメント利益 又は損失(△)	1,390	449	2,079	△222	△49	3,647	△32	43	3,657

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カルチャー支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額43百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モバイルエンターテイメント事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において188百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インター ネットイン フラ事業	インター ネット広 告・メデ ィア事業	インター ネット金 融事業	モバイル エンター テイメン ト事業	インキュベ ーション事 業	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	19,562	10,521	5,578	285	70	36,018	22	—	36,040
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	165	1,050	0	13	—	1,230	29	△1,260	—
計	19,727	11,572	5,578	299	70	37,249	52	△1,260	36,040
セグメント利益 又は損失(△)	2,151	255	1,221	△81	△5	3,541	△24	20	3,537

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カルチャー支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額20百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しており、従来の「インターネット証券事業」を「インターネット金融事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。